

日本労働年鑑 第28集 1956年版  
The Labour Year Book of Japan 1956

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第四章 日本共産党

一・一方針

一九五四年一月一日付の日本共産党中央機関紙アカハタは、朝鮮休戦後の新しい国際国内情勢における党の基本政策について画期的な左の政治方針を発表した。

平和と民主主義と生活を守る

国民の大統一行動をめざして

——一九五四年をむかえる——

われわれはここに一九五四年を迎える。

一、一九五三年は闘いにあげ闘いにくれた。内外の情勢の変化もわれわれの闘いの諸経験も、はげしい歴史の転向を反映したきびしいものであった。

二、国際情勢についていうと、ソヴェト同盟を中心とする平和と民主主義の勢力が着実な発展をとげ、アメリカを先頭とする侵略的な反民主主義勢力が、次第に孤立化して行ったことが、その特徴である。

三、この事実は、平和と民主主義陣営の側からいうと、ソヴェト同盟を中心とする人民民主主義諸国のあいだの、なにものによってもたちきることのできない友好関係がますます緊密になりこの基礎の上に、ソヴェト同盟では社会主義から共産主義への偉大な建設事業が発展し、また、中国では五ヶ年計画による大工業建設の大事業が着手され、その他の人民民主主義諸国の建設事業も大きな成功をかちとっていることにあらわれている。

これらの事業は、平和を守ることこそが人類の幸福を発展させる正しい道であることを証明している。このように平和の政策が発展している事実は全世界の人民の支持を受け、アメリカを先頭とする戦争屋どもの冒険政策に大きな打撃をあたえ、かれらの挑発的行為を封じこめつつある。

朝鮮休戦協定の実現は、このことの偉大な証明の金字塔であり、ヴェトナムにおけるホー・チミン大統領の和平提案は、戦争屋どもの陣営内におおきな衝撃をあたえている。こうして戦争の火柱は、つぎからつぎへと世界からうち消されて行く可能性が増大してきた。平和を要求する声と力は、資本主義諸国、植民地従属諸国の人民大衆のあいだでますます発展している。

フランスやイタリアでは、平和を、要求する人民の力は、反動政権にたいする民主的勢力のたえまない政治的攻勢として発展するまでに成長してきている。

ねばり強い平和を守る闘いと、人民の生活を改善するためのうむことのない統一行動の前進が、このような大きな政治的成長をかちとるまでに成長しているのである。

ラテンアメリカや近東、中東、東南アジアにおける、植民地従属諸国の解放運動も、ア

アメリカを先頭とする帝国主義勢力の戦争政策にたいする平和運動とむすびについて、大きな発展を示している。

四、このような平和と民主主義勢力の発展に反して、アメリカを先頭とする侵略的な反民主主義の陣営は、内外の平和と民主主義が発展し、彼らの陣営における矛盾と対立が深まってきたために孤立化する形勢が増大してきた。

アメリカ自身が、その世界支配の野望は決して平和的手段で達成できないことを、もっともよく知っている。そのため、彼らは一面では、その仲間、各国の反動勢力どもを誘って、ソヴェト同盟、中国をはじめとする人民民主主義諸国にたいする戦争の挑発に立ちむかわせ、他面では、彼らの仲間どもを、政治的にも経済的にも、その支配下におき、植民地と世界市場を独占しようとしている。

しかし、このようなアメリカの野望は、どのような挑発にも屈せず、断固として、ねばりづよく平和の政策を守り抜くソヴェト同盟を中心とする人民民主主義諸国の固い団結と、諸国民の平和と民主主義を守る闘いの発展のまえに、大きな動揺と破綻をみせはじめている。

バーミュエダにおける米英仏の三国会談は、帝国主義的反動陣営内の苦悩と矛盾の内幕が、もはや、かくしおおせなくなったことを証明している。それは、米仏、米英間の矛盾の深さをバクロした。

最近の北大西洋理事会におけるダレスの発言は、欧州におけるアメリカ戦争政策のゆき悩みにたいするアメリカの態度をもっとも露骨に表明したものである。彼らはいまやその忠実な仲間すら公然と脅迫しているのである。

五、アジア太平洋地域において、アメリカはその手下どもの吉田、蒋介石、李承晩、マグサイサイ、パオダイなどを脅迫して、その独占的支配を強化し、侵略的な大太平洋軍部同盟をきづきあげようとしている。

アメリカは、日本の完全な再軍備化がこの同盟の支柱であることをよく知っている。だからこそ、彼らはいま、わが国の再軍備に大きな努力を注いでいるのである。

六、以上のような国際情勢の特徴を一口にいえばつぎのとおりである。アメリカを先頭とする侵略的な反民主主義の陣営では、アメリカがその世界支配の野望を強行するため、その仲間や手下どものもっている支配地盤のたががゆるんで、その結果その内部矛盾はますます深まりすすんでいるが、これに反してソヴェト同盟を中心とする全世界の平和を守る勢力は、諸国民の民主的権利を守る闘いと結びついて、着実に発展している。

このことは、侵略的な反民主主義勢力の戦争とファシズムにたいして、平和と民主主義勢力が一切の挑発をおさえ、ねばりづよい長期の闘いを闘い抜くならば、必ず勝利する見とおしを与えているものである。

七、国内情勢についていえば、わが国はアメリカの独占的な占領支配のもとで、アジアと太平洋の憲兵に仕立てあげられようとしている。それは、世界でアメリカの立場が次第に不利になってくるとともに、露骨になってきている。

いま、これは、わが国の再軍備化、軍国主義復活の強行として行われている。

わが国民を戦争にかりたてるための再軍備の強化は、同時にアメリカによる占領支配のファッショ化とかたく結びついて行われている。これはわが国の政治、経済にたいするアメリカの支配をますます独裁的にし、わが国を奴隷化するための手段である。

八、国内の反動勢力は、このようなアメリカの再軍備政策に追従して、ますます軍国主義復活の方向へと売国的な、反動化をつよめている。国内反動勢力の代弁者、吉田政府は、またアメリカの忠実な行政官として、再軍備とファッショ化、軍国主義政策を露骨におしすすめている。

アメリカは、このような政策を有効に、かつ長期にわたって強行するために、自由党、改進黨の保守反動政をたくみに操縦している。改進黨は吉田自由党内閣にたいし、再軍備政策を促進する鞭の役割を課せられている。

他方、わが党にたいして攻撃を集中するとともに、民主的諸政にたいして、右翼社会民主主義者どもを通じて、分裂と反動化の役割、策動を行わせている。

九、このような米日反動どもの策動にもかかわらず、労働者階級を中心とする国民大衆の闘いは、たえまなく前進をつづけている。そしてその統一行動の範囲は、拡大と発展の方向をとって大きく進展している。

十、だが労働者階級を中心とする国民大衆の大きな前進にもかかわらず、これを米日反動どもとの勢力関係においてみれば、依然として彼らの力が、相対的に強大であることは否定できない。

それは次の事実を冷静に判断すれば明らかである。

政治戦線においては、われわれは、まだすべての民主的党派とのあいだにおける行動の統一を実現していない。しかも、この民主的諸党派の政治勢力は、自由党、改進黨の反動的な政治勢力にくらべて、なお相対的に弱体である。すなわち、味方の政治勢力が、反動勢力にくらべて弱く、しかもその統一が実現されていないのに反して、強い反動の方が、その行動を統一している。

また、労働戦線の統一も、まだ実現されておらず、しかも頑固な分裂主義者に、その勢力を拡大する余地を与えている。さらに重要な弱さは、いまだ多数の労働者を未組織の状態にしていることである。

農民戦線での闘いは、最近急速に発展してきているとはいえ反動勢力の影響下にある層の勢力の方がなお強大である。

平和運動の戦線においても、米日反動どもの再軍備、戦争政策の影響下にある国民大衆の大多数は、彼らの戦争政策へ誘導される危険にさらされている。

このような事実は、労働者階級を中心とする国民の力が米日反動勢力の力よりも、なお劣勢であることを証明している。

われわれは、この事実を率直に認め、この事実を出発点として、米日反動にたいする国民の力を強めることに、全力を傾けて闘わねばならないのである。

十一、敵と味方の以上のような力関係を変化させて、味方の力を強くして敵にうちかつだけの力にすること、これが今日のわれわれのもっとも光栄ある任務である。

この任務は、必ず実現しなければならないし、またわれわれの努力が正しければ必ず実現できるものである。

それは、われわれには新綱領の偉大な武器があり、疲れることを知らず闘いを前進さ

せている労働者を中心とする国民の先進部隊が存在しており、同様に米日反動どものもとで、苦しめられている広範な国民大衆が、その要求をもって先進的な部隊に参加する具体的な条件があり、さらに、わが国民の闘いに支持を惜しまない全世界の平和と民主主義の偉大な勢力が存在しているからである。

しかも米日反動どもの内部には深刻な矛盾が存在している。  
このような条件は、米日反動どもにたいして国民の勢力が打ちかつことのできる基本的な条件である。

日本労働年鑑 第28集 1956年版  
発行 1955年11月20日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 時事通信社  
2002年3月5日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---